

令和 6 年度

第11回市議会臨時会

補正予算（案）概要

苫小牧市

補正予算総括表

(歳入)

(単位:千円)

区 分		補 正 額	主 な 内 訳
一 般 会 計	市 税		
	譲 与 税 等		
	地 方 交 付 税		
	国 庫 支 出 金	1,288,091	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	道 支 出 金		
	寄 附 金		
	繰 入 金		
	繰 越 金	81,016	前年度繰越金(一般財源)
	諸 収 入		
	市 債		
	そ の 他		
合 計		1,369,107	

(歳 出)

(単位:千円)

区 分		補 正 額	財 源 内 訳				備 考
			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
一般会計	議 会 費						
	総 務 費						
	民 生 費	1,099,501	1,053,947			45,554	
	環 境 衛 生 費						
	労 働 費						
	農 水 産 業 費						
	商 工 費						
	土 木 費						
	消 防 費						
	教 育 費	269,606	234,144			35,462	
	公 債 費						
	諸 支 出 金						
	職 員 費						
	予 備 費						
合 計		1,369,107	1,288,091			81,016	

【一般会計】歳出

補 正 予 算 資 料

款	項	目	事業名	補正額 千円	補正額の財源内訳			一般財源 千円	主な補正の内容 千円						
					特	定	財								
					国	道	支								
					出	金	地	方	債	そ	の	他			
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	001【新規】 住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業費【繰越明許費】	880,947	880,947						住民税非課税世帯（一世帯3万円、子育て世帯は子ども一人当たり2万円を加算）の支援金及び事務経費 重点支援地方交付金 ※議案添付予定資料7 P	880,947
						002【新規】 住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業費【繰越明許費】	107,000	85,000					22,000	住民税均等割課税世帯（一世帯3万円、子育て世帯は子ども一人当たり2万円を加算）の支援金 重点支援地方交付金 ※議案添付予定資料7 P	107,000
						003【新規】 高齢者施設等物価高騰対策支援事業費	57,812	46,000					11,812	物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対する支援 重点支援地方交付金 ※議案添付予定資料8 P	57,812
						004【新規】 副食費・物価高騰対策事業費【繰越明許費】	53,742	42,000					11,742	物価高騰の影響を受けている保育施設等及び園児の保護者への支援 重点支援地方交付金 ※議案添付予定資料9 P	53,742

※令和6年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

【一般会計】歳出

補 正 予 算 資 料

款	項	目	事 業 名	補 正 額 千円	補 正 額 の 財 源 内 訳				主 な 補 正 の 内 容 千円	
					特 定 財 源			一般財源 千円		
					国道支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円			
10 教育費	1 教育総務費	4 給食共同調理場費	005【新規】 学校給食支援事業費【繰越明許費】	269,606	234,144 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金 234,144			35,462	物価高騰の影響を受けている小中学生の保護者への支援（給食費5か月分支援） 重点支援地方交付金 ※議案添付予定資料10P	269,606
一 般 会 計 合 計				1,369,107	1,288,091			81,016		

※令和6年度予算に未計上の事業を【新規】と表記しています。

○繰越明許費

追 加

(単位:千円)

款	項	事 業 名	金 額
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	住 民 税 非 課 税 世 帯 物 価 高 対 策 支 援 金 給 付 事 業	880,947
		住 民 税 均 等 割 の み 課 税 世 帯 物 価 高 対 策 支 援 金 給 付 事 業	107,000
	3 児 童 福 祉 費	副 食 費 ・ 物 価 高 騰 対 策 事 業	26,125
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	学 校 給 食 支 援 事 業	171,048
合 計			1,185,120

住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業 住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業

1 概 要

物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯への支援として、1世帯あたり3万円の支援金（18歳以下の児童を扶養している場合、1児童あたり2万円を加算）を給付する。

2 事業費

住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業	880,947千円
住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業	107,000千円
合計	987,947千円

<内訳> 事務費40,947千円 / 支援金947,000千円

3 実施内容

支援金名称	給付対象	世帯数 (加算対象児童)	給付額 (加算額)	給付時期
住民税非課税世帯物価高対策支援金	令和6年度住民税非課税世帯	26,000世帯 (3,000人)	3万円/世帯 (2万円/児童)	令和7年3月頃に対象者へ通知し、以降順次支給予定。
住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金	令和6年度住民税均等割のみ課税世帯	3,300世帯 (400人)	3万円/世帯 (2万円/児童)	令和7年3月頃に対象者へ通知し、以降順次支給予定。

高齢者施設等物価高騰対策支援事業

1 概 要

物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対して、業務継続への支援等を行うため、支援金を支給する。

2 事業費

総額 57,812千円 <内訳> ・支援金 57,600千円
・事務費 212千円（消耗品費）

3 支給対象者及び支給額

(1) 支給対象 高齢者施設等 490施設

(2) 支給額

【介護サービス事業所】

特別養護老人ホーム等	200千円	×	18施設	=	3,600千円
認知症対応型グループホーム等	150千円	×	40施設	=	6,000千円
通所サービス事業所等	100千円	×	58施設	=	5,800千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	124施設	=	12,400千円

【障がい福祉サービス事業所】

施設入所支援	200千円	×	8施設	=	1,600千円
共同生活援助等	150千円	×	31施設	=	4,650千円
通所サービス事業所等	100千円	×	88施設	=	8,800千円
訪問サービス事業所等	100千円	×	67施設	=	6,700千円

【その他高齢者施設等】

有料老人ホーム等	150千円	×	49施設	=	7,350千円
在宅高齢者給食サービス事業所	100千円	×	7施設	=	700千円

4 事業に係るスケジュール

令和7年1月 申請受付開始、以降随時支給

副食費・物価高騰対策事業

1 概 要

保育施設等の物価高騰対策として、物価高騰の影響を受けている市内の保育施設等を対象に支援金を支給し、事業者の負担軽減を図る。併せて、教育・保育施設に通園させている保護者の副食費負担の軽減を図るため、5か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給する。

2 事業費

53,742千円

〈費用内訳〉

負担金補助及び交付金 53,742千円（うち、物価高騰対策分10,200千円、副食費無償化分43,542千円）

3 支給対象者及び支給額

（1）支給対象者

- ・物価高騰対策分 66施設（小規模保育施設、認可保育所、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブ及び認可外保育所）
- ・副食費無償化分 50施設（認可保育所、認定こども園、幼稚園及び認可外保育所）

（2）支給額

・物価高騰対策分

小規模保育施設	100千円	×	14施設	=	1,400千円
認可保育所	200千円	×	12施設	=	2,400千円
認定こども園	200千円	×	19施設	=	3,800千円
幼稚園	200千円	×	5施設	=	1,000千円
放課後児童クラブ	100千円	×	2施設	=	200千円
認可外保育所等	100千円	×	14施設	=	1,400千円

- ・副食費無償化分 (保育認定) 月額4,800円×園児数859人×5か月分 = 20,616千円
(教育認定) 日額240円×各施設の副食提供回数×1,545人×5か月 = 18,252千円
(現行制度幼稚園・認可外保育施設) 4,674千円

4 事業に係るスケジュール

令和7年1月以降 順次申請受付及び支給

学校給食支援事業

1 概 要

小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費 5 か月分（令和 7 年 2 月～6 月）相当額を支援することにより、保護者の負担軽減を図る。

2 事業費

負担金補助及び交付金 269,606 千円

3 積算方法

学校給食費 5 か月分相当支援（要保護、準要保護世帯除く）

【2、3 月分】 98,558 千円

〈内訳〉	対象人数	×	1 月当たり給食費	×	月数
小学生 63,810 千円	7,090 人	×	4,500 円	×	2 か月
中学生 34,748 千円	3,606 人	×	5,250 円	×	2 か月
※中学 3 年生は 3 月分半額					

【4～6 月分】 171,048 千円（4 月から給食費改定）

小学生 106,178 千円	6,922 人	×	5,180 円	×	3 か月
※小学 1 年生は 4 月分 75%					
中学生 64,870 千円	3,580 人	×	6,040 円	×	3 か月

4 交付対象者

苫小牧市学校給食会

令和6年度
重点支援地方交付金事業一覧
(第11回市議会臨時会)

総事業費 1,369,107 千円

低所得世帯支援枠	880,947 千円
推奨事業メニュー	407,144 千円
一般財源	81,016 千円

令和6年度補正予算（第7回）(単位：千円)

No	事業名	事業の概要	総事業費	一般財源	担当	事業 番号
1	住民税非課税世帯物価高対策支援金 給付事業	住民税非課税世帯（一世帯3万円、子育て世帯は子ども一人 当たり2万円加算）の支援金及び事務経費	880,947	0	福祉部	001
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高対策 支援金給付事業	住民税均等割のみ課税世帯（一世帯3万円、子育て世帯は子 ども一人当たり2万円加算）の支援金	107,000	22,000	福祉部	002
3	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内高齢者施 設等に対する支援	57,812	11,812	福祉部	003
4	副食費・物価高騰対策事業	保育施設等の物価高騰分と副食費5か月分相当額の支援	53,742	11,742	健康こども部	004
5	学校給食支援事業	小中学校給食費5か月分相当額の支援	269,606	35,462	教育部	005
合計			1,369,107	81,016		